

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
1	総合政策部	秘書政策課	5	1	公聴対応指針の策定	市民中心のまちづくりを推進すべく、市長への意見箱、市長と地域との対話会など、各方面から寄せられる市民の声と向き合う姿勢の見直しを行う。	0	—	—	公聴対応指針の策定	令和5年3月末まで	原案作成済	令和5年3月に広聴指針を策定。併せて、市長への意見箱の取扱基準及び手続等を定める要綱を制定	○
2	総合政策部	秘書政策課	5	1	新たな職員提案制度の運用	令和3年度に改定した職員提案制度の運用を開始し、市行政全般について職員の創意工夫による提案を奨励し、その実現を図ることにより、職員の創造力及び研究心並びに市政運営への参加意欲を高めるとともに、市民サービスの向上及び行政の効率化を進める。	0	—	—	二次審査の結果、採用又は一部採用となった提案件数	1件以上 (令和3年度実績0件)	新制度で実施済 4件採用(1件採用、3件一部採用)	4件採用(1件採用、3件一部採用)	○
3	総合政策部	企画広報課	5	1	サポート寄附金事業の拡充	サポート寄附金(ふるさと納税)において、更なる寄附金がいただけるよう、新規寄附金チャンネルの開拓やお礼品の拡充を実施する。	6,999	6,696	95.67%	サポート寄附金(ふるさと納税)受入金額	2,550万円 (令和3年度実績2,120万円)	新規お礼品6品(3事業者) PR大使とコラボ企画策定中	・寄附実績 999件 14,481,805円 (令和3年度993件) ・お礼品 新規事業者7社 17品追加(例: 田原産はちみつ、兎肉、入浴剤、フラワーアレンジメント等)	×
4	総合政策部	企画広報課	2	2	JR四条駅周辺の活性化	四条駅を中心としたJR学研都市線沿線の活性化を趣旨に、周辺エリアの地域課題解決に向けてJR西日本、大東市、本市の3者で連携し意見交換・取組みを検討する。	0	—	—	3者連携によるソフト施策の取組み検討・実施	1件以上 (令和3年度実績0件) ※新規事業	3者会議2回実施 スタンプラリー実施に向けて検討中	1件 ※令和5年2月5日(日)～令和5年3月18日(土)の間、JR西日本、大東市と連携してデジタルスタンプラリーを実施(学研都市線沿線の周辺5市)	○
5	総合政策部	企画広報課	5	1	総合戦略の改訂	令和3年度に見直しを進めてきた人口ビジョンを整理しつつ、総合戦略の改訂方針を検討したうえで、今年度中に改訂を行う。	645	224	34.73%	総合戦略の改訂	令和5年3月末まで	原案作成済 総合戦略会議で意見聴取済	令和5年3月末時点で策定(改訂)完了 ※印刷製本のみ令和5年度で執行予定	○
6	総合政策部	企画広報課	5	1	広報戦略の策定	本市の様々な情報発信において、市民へ広く正しく伝えることで、より一層の理解を深めていただけるよう、各課が発信する際の統一的な基準となる広報戦略を策定する。	0	—	—	広報戦略の策定	令和5年3月末まで	原案作成済	令和5年3月末時点で策定完了	○

事業番号	部名	課名	計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
7	総合政策部	企画広報課	5	1	シティプロモーションの推進	本市の認知度を高め、居住地に選択する意欲の向上を図るために、PR大使と連携してSNS等のメディアを活用した市の魅力発信事業を実施する。	2,109	825	39.12%	YouTubeチャンネル登録者数	3,200人 (令和3年度実績2,103人)	飯盛サンタ作成 お礼品コラボ企画に向けて打ち合わせ	YouTubeチャンネル登録者 2,331人(令和5年3月末時点) 事業 ・谷口大使 飯盛サンタ作成(10月実施) ・稲田大使 お礼品コラボ動画2本配信 ①7月 協力事業者募集 (簡易的な動画のため予算執行なし) ②12月 事業者との打ち合わせ動画	×
8	総務部	総務課	5	1	文書管理・グループウェアシステムの更改	行政文書を電子化し、効率よく格納・管理するための文書管理システムと、職員間の情報共有及びコミュニケーションの活性化を目的としたグループウェアシステムが、令和4年11月末に契約満了となるため、令和3年度に導入システムの業者を決定した。今後は次期システムの構築及びデータ移行を行い、本格稼働をめざす。	26,070	26,070	100.00%	次期システムの本稼働	令和4年12月末まで	毎月:委託事業者と定例会議を実施。システム構築の課題について共有、検討した。 8月:システムの機能性を確認できるテスト環境を開設。 9月14~16日:データ移行リハーサル 10月5日:管理者向け操作研修 12月の本稼働に向けて一般職員操作研修及びデータ移行本番の最終調整中。	文書管理・グループウェアシステムについて、令和4年12月に新システムを導入済	○
9	総務部	総務課	5	1	不適正な事務等の再発防止に向けた取組み	昨年度、市職員の不祥事を受け、市民からの市役所に対する信頼を大きく失墜させたことなどから、令和3年度に市内部に設置した委員会及び検討部会において調査、検証を行い、令和4年2月に行動指針を策定した。 令和4年度以降は当該行動指針に基づき、全庁へ再発防止に向けた取組みの促進を図る。	0	—	—	①団体事務等における会計事務(私会計)チェックシート回答率 ②回答結果により改善が必要な意見、助言の割合	①100% ②100%	6月下旬:チェックシート照会 (①回答率100%) 8月22日:会計事務等最適化検討部会 10月26~31日:定期的な点検実施	①団体事務等における会計事務(私会計)チェックシート回答率(100%) ②回答結果により改善が必要な意見、助言の割合(100%)	○
10	総務部	総務課	5	1	入札参加資格申請システム導入	本市が発注する工事や業務委託等の入札に参加するために必要な資格審査の申請について、電子申請システムを導入する。	99	99	100.00%	入札参加資格申請システムの導入	令和4年12月末まで	(4月~9月)委託業者と構築に向けた準備 (9月) ・入札参加資格申請書(工事・コンサル)を確定 ・入札参加資格申請を電子申請に移行することについて、予定公告	入札参加資格申請システムの導入について令和5年1月に導入済	○
11	総務部	総務課	5	1	総務課及び原課の契約事務処理に係る業務フローの詳細な洗い出し	業務の簡略化、省力化及び重複する事務処理の集約化の可能性を検討するにあたり、事業担当課等の契約事務の処理に係る業務フローを詳細に洗い出し等を行う。	0	—	—	事業担当課等の契約事務処理にかかる業務フローの作成	令和5年3月末まで	(4月~8月)他自治体の調査研究・準備 (8月)契約事務マニュアルに関する全庁照会 (9月)総務課契約担当で契約事務フローたたき台作成・モデル課選定	契約事務処理にかかる業務フローの作成について令和5年1月に作成済	○

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
12	総務部	情報政策課	5	1	電子申請システムの導入	市民の利便性向上及び職員の業務効率化などの観点から電子申請システムを導入する。(仮称)デジタル手続き条例等の制度面を整備し、令和5年度の本格導入に向けた取組みを実施。	3,410	1,391	40.79%	システム導入後、HPに手続き一覧を公開	令和5年3月末まで	令和4年4月に契約を締結し、5月から運用を開始した。6月に電子申請システムの基本的な操作研修を実施するとともに、今年度の取組内容を全庁に共有した。更に、9月にフォローアップの研修会を実施することで職員のスキル向上を図った。また、各課の手続きの一覧を作成し、オンライン可能な手続きについて電子申請システムを活用することを全庁照会し、進捗管理を実施している。	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年9月より各課のオンライン化可能な手続きについて電子申請システムを活用していただくためにフォーム作成状況等の進捗管理を令和5年2月まで毎月実施。 令和4年12月に「四條畷市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」を制定し、オンラインによる申請手続きを可能となるような環境を整備した。併せて、令和5年1月に全庁の職員向けに条例の内容について研修を実施。 令和5年3月に庁内の電子申請システムを活用した手続き一覧のサイトとして「オンライン窓口」を作成するとともに、市HPを整備。令和5年4月1日に市HPに公開した。併せて市公式LINEにもリンク先を掲載した。 	○
13	総務部	情報政策課	5	1	DX推進計画の策定	平成30年度に策定したICT・IoT活用指針を吸収発展する形で、新たに庁内DX推進の指針となるようDX推進計画を策定する。	0	—	—	DX推進計画の策定	令和5年3月末まで	令和4年6月に開催した議決すべき計画に係る特別委員会(以下「特別委員会」という。)において年間スケジュールを示した。7月には行政情報化推進委員会にて素案を示し、全庁への意見照会を実施。8月に特別委員会に素案を提出しご議論いただき、その内容を踏まえ9月に再度の全庁照会を実施、いただいた意見を反映し、原案を取りまとめた。	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年9月の全庁照会では26件の意見をいただき、計画原案を作成。10月に行政情報化推進委員会を開催し、計画の変更点等を説明。その後、議決すべき計画に関する特別委員会にて内容を説明。 議決すべき計画に関する特別委員会の議論を踏まえた計画原案を取りまとめ、11月21日～12月21日までパブリックコメントを実施。 パブリックコメントへの意見提出がなかったため、計画案として、令和5年2月定例議会に上程し、議決、制定した。 また3月には市HPに計画を掲載した。 計画の制定に併せて、計画に基づく個別具体的な取組みをアクションプランとして取りまとめを実施しており、今後公開予定としている。 	○
14	総務部	施設再編課	2	5	個別施設計画【公共施設】の改訂	公共施設等総合管理計画の下位計画にあたる個別施設計画【公共施設】では、公共建築物の最適な数や配置を実現するため、令和2年1月に計画を策定し、施設毎に今後の具体の方向性を示した。しかしながら、市庁舎や市民総合センターなどの15施設については、様々なご意見をいただいたことから、計画策定後も継続して検討していくこととし、令和2年度に公共施設再編検討会を設置し、検討を重ね、令和4年2月に同検討会から報告書が取りまとめられたことから、報告書の提言内容を参酌しながら、計画の改訂を進める。	0	—	—	個別施設計画【公共施設】の改訂	令和5年3月末まで	議決すべき計画に関する特別委員会の開催(4回)	年度末までに改訂できず、令和5年4月改訂版(原案)の意見公募手続の実施に留まった。	○
15	総務部	施設再編課	2	5	公共施設のデータ利活用の推進	公共施設に関する「見える化」を推進する。分析業務の具体として、「見える化レポート」の作成・庁内展開・研修での周知・啓発を行う。	0	—	—	見える化レポートの作成数・庁内展開数	30件	8件	見える化レポートの作成数・庁内展開数は9件であった。	×

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
16	総務部	施設再編課	2	5	管財業務の省人化の検証	東別館第二付属棟の鍵の受け渡し業務に「スマートロック」を設置し、管財業務の省人化を検証する。具体的には、鍵の受け渡し業務の負担軽減・利用者満足度を検証する。	189	341	180.42%	スマートロックを活用した場合における利用者満足度調査の集計結果 回答例 1.大変満足2.満足3.普通4.不満5.改善して欲しい	「大変満足」及び「満足」の合計の割合が80%以上	・スマートロックの調達 ・市庁舎会議室の使用許可に関する要綱(素案)の作成	スマートロックの調達は終わったものの、貸会議室の供用開始には至らなかった。	△
17	総務部	施設再編課	2	5	四條畷南中学校跡地整備検討業務	公共施設再編検討会報告書において、四條畷南中学校跡地については、活用を前提とした提言が示された。このことから、令和2年1月策定の個別施設計画【公共施設】に掲げる防災機能の確保を念頭に置きつつ、費用対効果を踏まえた校舎棟の利活用や施設機能の集約等について、報告書の提言内容を参酌し、非耐震施設の対策も視野に複合施設の整備に向けて多角的な検討を行う。	2,500	2,454	98.16%	複合施設の整備に向けた整理及び検討結果のとりまとめ	令和4年12月末まで	・業者決定 ・打合せ(4回)	予定どおり複合施設の整備に向けた整理及び検討結果を取りまとめた。	○
18	総務部	人事課	5	1	人材育成基本方針の改訂	市民ニーズの多様化・高度化等自治体を取り巻く環境の変化に対応することを目的とし、行政サービスの向上へつながる組織及び職員の在り方の見直しを図るため、人材育成基本方針の改定を行う。	0	—	—	人材育成基本方針の改定	令和5年3月末まで	人材育成施策体系図、人材要件フレーム及び標準職務遂行能力の案を決定。	令和5年3月に策定作業を終え4月に施行	○
19	総務部	人事課	5	1	働き方改革の推進	生産性が高かつ働きやすい職場づくりを行うため、モチベーションクラウドを活用し、エンゲージメント(職員と市役所の共感度合)向上による職場改善に取り組んでいく。	2,310	2,310	100.00%	職員と市役所の共感度合を数値で表したエンゲージメントスコア(モチベーションクラウド導入企業約8,000社との偏差値で表示)	エンゲージメントスコア市全体50以上(令和3年度末市全体実績46.4)	令和4年6月実施のエンゲージメントスコア市全体45.2	令和5年2月実施のエンゲージメントスコア市全体44.1	×
20	財務部	財政課	5	1	中期財政計画の策定	社会経済情勢の変化や市の実情に対応した施策を自主的かつ総合的に実施し、将来にわたって健全で規律のある財政運営の確保を図り、市民の福祉の維持向上をめざすための財政方針となる中期財政計画を策定する。	0	—	—	中期財政計画の策定	令和4年9月末まで	令和4年9月に計画を策定した。	令和4年9月に計画を策定した。	○

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
21	財務部	財政課	5	1	財務書類作成及び作成能力の向上	財務書類を用いた決算分析を行い、これら結果を活用した予算編成にも取組み、健全な財政構造を構築するとともに、維持していく。	935	0	0.00%	モデル的にセグメント分析を実施	令和5年3月末まで	統一的な基準による令和2年度財務書類を作成中である。	令和2年度決算財務書類を完成させ、公表した。 また、セグメント分析については、公共施設の利用者1人当たりコストや面積1㎡当たりコストの算定を行った。 令和3年度決算財務書類については、5年度上半期中に完成させる予定である。	○

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
22	財務部	財政課	5	1	ファンリティマネジメントの考え方に基づいた財政運営の推進	固定資産データを最大限活用し、施設の管理運営や投資に係るコストの最適化を図る。	0	—	—	予算査定基準の整理 個別施設計画の改訂	令和5年3月末まで	先進市の取組事例などを参考に、 予算査定基準や修繕計画に係る統一書式を定めた。	各施設担当課が作成した修繕計画をもとに予算査定基準に従い、令和5年度当初予算査定を行った。	○
23	財務部	財政課	5	1	各種基金の安全、かつ効果的な運用	財政調整基金などの各種基金について、元本の償還や受取利息の確実性を担保しつつ、より有利な運用益の確保に取り組む。	0	—	—	新たな運用先や運用商品の開拓	令和5年3月末まで	資金保管及び運用方針を見直したうえで、7月に長期債券(国債)を購入した。	資金保管及び運用方針を見直したうえで、令和4年7月に長期債券(国債)、12月に中期債券(地方債)を購入した。	○
24	財務部	税務課 徴収対策課	5	1	市税をはじめとする、債権の公平・公正な賦課徴収の実施	将来に向けた投資や社会保障経費の伸びに対応するため、課税客体の適正な把握に努めるとともに、新しい生活様式に対応した納付環境を整えることにより、納期内納付の勧奨を行い、現年分収入未済額の縮減に取り組む。	—	—	—	現年分収入未済額の縮減 ①市税 ②国民健康保険料 ③後期高齢者医療保険料 ④保育料	令和4年度の現年分収入未済額を令和3年度現年分収入未済額より縮減 (令和3年度現年分収入未済額) ①市税:33,193千円 ②国民健康保険料:51,430千円 ③後期高齢者医療保険料:2,250千円 ④保育料:356千円	取組完了時に確定	(令和4年度現年分収入未済額) ①市税:34,131千円 ②国民健康保険料:49,627千円 ③後期高齢者医療保険料:4,480千円 ④保育料:927千円	×
25	市民生活部	地域振興課	2	1	公募型協働のまちづくり提案事業補助金の制度改正	公募型協働のまちづくり提案事業補助金について、制度を運用する中で生じてきている諸課題や社会情勢の変化に対応するため、制度利用者等からのアンケート調査結果を基礎資料に、補助金制度在り方検討会に諮問し、制度の改正を行う。	189	155	82.01%	公募型協働のまちづくり提案事業補助金制度の改正	令和4年9月末まで	補助金在り方検討会を3回開催し、令和4年8月29日付けで制度改正を行った。 9月15日から令和5年度事業の募集を行っている状況。	補助金在り方検討会を3回開催し、令和4年8月29日付けで制度改正を行った。 新たな制度による令和5年度事業を令和4年12月15日まで募集し、6事業の提案があり、一次審査及び二次審査の結果、5事業を採択した。	○
26	市民生活部	地域振興課	2	2	ほ場整備事業(下田原地区)の推進	下田原地区におけるほ場整備事業の実施に向けた土地改良事業計画書の作成並びに効率的かつ安定的な農業経営を図るための集落営農組織の設立支援を行う。	15,122	6,638	43.90%	①土地改良事業計画書の作成 ②集落営農組織の設立	①令和5年3月末まで ②令和4年12月末まで	①地元役員との会議・現地調査を16回にわたり実施し、令和4年7月28日、29日には全体説明会を開催するなど、事業計画書の作成に必要な事業区域の概定等の合意形成を図った。 ②大阪経済大学と連携し、地元農業者により樹立する集落営農法人の定款素案並びに営農計画書の作成にかかる支援を行った。	①土地改良事業計画書の主要事項(整備計画、営農計画等)について、地権者に素案を示し合意形成を図った。 ②関係団体と連携して支援を行い、農業者により「下田原ファーム合同会社」設立(令和5年1月5日登記)。	△

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
27	市民生活部	地域振興課	2	2	商工業専門家相談事業	新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けた市内各事業者が、事業活動の継続に向けた適切な助言を受ける相談体制を整えるため、中小企業診断士等の資格を持った専門家を四條畷市商工会へ配置する。	3,120	3,024	96.92%	四條畷市商工会の会員数の増	15件増 (令和3年度実績23件減)	令和4年9月末時点:2件の減(入会数16件、退会数18件)	令和4年度末時点:5件の減 (入会数23件、退会数28件) 商工業専門家相談事業については、令和4年5月から令和5年3月の間、84日間開設し、計252件の相談があった。	×
28	市民生活部	地域振興課	2	3	観光ガイドマップ等の作成	飯盛城跡の国史跡指定に伴い、飯盛山登山者や城跡ファン等の来街者の増加が見込まれるため、大東市と連携して作成する「河内飯盛山登山コースガイドマップ」の増刷及び観光ガイド冊子「ちよこ旅」を改訂する。	613	258	42.09%	①コースガイドマップの作成 ②ちよこ旅の改訂	①令和4年9月末まで ②令和5年3月末まで	①令和4年7月に完成。 ②庁内検討会を3回開催し、案作成中。令和5年3月末完成に向け、引き続き進める。	①令和4年7月に完成 ②令和5年3月に完成	○
29	市民生活部	地域振興課	2	3	地元事業者等との連携	本市オリジナルの御城印を作成し、地元事業者等と連携した取組みの検討	186	186	100.00%	①御城印の作成 ②御城印販売店舗数	①令和5年3月末まで ②3店舗 (令和3年度実績①②0件) ※新規事業	①令和4年6月に完成し、7月1日より 商業者と連携して販売開始 ②7店舗	①令和4年6月に完成 ②販売店舗数:7店舗 令和5年3月末までの販売数:795枚 (残り:1,225枚) ※費用以上の販売額は達成済	○
30	市民生活部	地域振興課	2	1	市民憲章の啓発	四條畷市民憲章は、昭和50年11月2日に制定されたよりよい四條畷をめざす共通の道しるべであるため、この市民憲章の普及啓発に取り組んでいく。	0	—	—	①市民憲章の認知度を調査 ②啓発に向けた取組みを決定	①令和4年10月末まで(市民意識調査) ②令和5年3月末まで	①市民意識調査(実施期間:令和4年6月15～7月18日)において、認知度及び行動実践度の調査を実施 ②調査結果を踏まえ、今後の普及・啓発施策を検討していく。	①市民意識調査(実施期間:令和4年6月15日～7月15日)で認知度調査を実施。(調査結果を市民憲章サポーターと共有) ②令和4年12月広報誌で啓発を行った。 また、令和5年度以降の取組みについて検討を行い、5年度は市民憲章の行動例を策定していく方針を固めた。	○
31	市民生活部	地域振興課	2	1	市民公益税制導入に向けた検討	社会福祉法人やNPO法人等の公益活動を行う法人が、行政等との共同の取組みによって地域課題の解決を図り、共助社会の実現をめざすため、個人が一定の団体に対して行った寄附金について、税額控除が受けられる市民公益税制の導入に向けた検討をする。	0	—	—	制度導入に係る庁内の合意形成	令和5年3月末まで	制度導入について、庁内の合意形成をはかり、条例案を作成した。令和5年6月議会への議会提案に向けて、適宜、事務を進めていく。	令和5年6月定例議会への提出(条例提出は税務課)に向けて、関係課との調整を行い合意形成は整った。 条例案についても総務課及び税務課との事前調整済みで、令和5年3月に税務課にバトンが渡した。	○
32	市民生活部	地域振興課	2	2	生活支援・地域経済活性化事務	原油価格等による物価高騰の影響により、市民生活や事業運営に負担が生じており、この状況のもと、市民の生活と市内経済の下支えを目的に、全ての市民を対象に商品券を配布する。	462,705	442,502	95.63%	①商品券換金率 ②商品券配布完了率	①98% ②99% (令和3年度実績) ①98% ②99%	指標に係る実績なし	①商品券換金率98.1% (換金額403,257,500円÷配布総額411,232,500円÷98.1%) ②商品券配布完了率98.5% (受取り世帯24,365世帯÷最終配布対象世帯24,732世帯÷98.5%)	△

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
33	市民生活部	人権・市民相談課	3	1	人権意識の向上	職員の人権意識の醸成と施策の推進を図る	30	30	100.00%	四條畷市人権行政基本方針に基づき、令和4年度に取り組む人権施策事業のうち、「前進」をめざす事業数	20事業(課)以上 (令和2年度実績9事業) ※令和3年度実績は令和4年度7月時点で未確定	各課ヒアリング対応中	令和4年11月の「まちづくり審議会」において、四條畷市人権行政基本方針の進捗状況を報告。前進事業が前回調査(令和2年度)時の9課から23課に増加した。	○
34	市民生活部	消費生活センター	3	3	消費者意識の向上	消費生活センター相談窓口の周知啓発を行い消費生活相談の認知を向上を図る。	120	120	100.00%	「消費生活センターについてのアンケート調査」の集計結果	消費生活センターの役割、業務内容を知っていたとする回答の割合が30%以上 ※令和3年度は同様のアンケート調査を実施していない。	令和4年9月末現在 47%	69%の方が消費生活センターの役割、業務内容を知っていると回答した。 (アンケート手法は、令和4年6月から令和5年2月までの間にHP及び講座受講者にアンケートを実施(市内122件、市外7件)。129件中89件が知っていると回答を頂いた。)	○
35	市民生活部	市民課	5	1	マイナンバーカード申請・交付体制の拡充	デジタル化を推進し、今後の時代要請に応じたサービスを展開していくためのマイナンバーカードの交付率向上を目的に、申請及び交付を受けやすくするため、申請サポート(申請書の記入補助、顔写真撮影など)及び交付窓口を拡充する。	32,721	30,797	94.12%	マイナンバーカードの交付率	75%以上 (令和3年度実績45.05%)	令和4年9月末現在 50.83%	・広報誌、HP、SNSを活用したマイナンバーカードの普及に努め、令和5年3月末時点で交付率68.25%。申請率74.17%となった。 ・デジタル田園都市構想交付金申請時の交付対象申請率について(令和4年11月時点)は、全国53.9%に対し、本市は67.7%と上回り加点対象となった。 ・年間を通して、火・木曜に夜間開庁(平均10人以上/回)及び第2第4土曜日に開庁(予約制の第2土曜では、申請3件、更新16件、交付318件。第4土曜では累計申請1,278件、交付877件の実績。) ・マイナポイント関係については、期間の延長等があるなか年間5,010件の支援を行った。	×
36	市民生活部	市民課	3	1	本人通知制度の拡充	住民票の写し等の不正請求や不正取得の防止を図ることを目的とする本人通知制度登録数の拡大	0	—	—	本人通知制度の登録数	人口の1.5%以上 (令和3年度実績1.18%)	令和4年9月末現在 1.23%	・広報紙、市ホームページの掲載に努め登録件数693件、1.27%(令和5年3月末時点) ・目標を達成できなかったが、次年度に電子申請による登録準備を行う予定。	×
37	市民生活部	生活環境課	3	2	環境衛生施策の検討(災害ごみ収集等の適正化)	四條畷市災害廃棄物処理基本計画を踏まえ、発災後の早期復旧・復興に繋げるための具体的な内容について検討を行う。	0	—	—	検討報告書の作成	令和5年3月末まで	検討報告書(実行マニュアル)の素案を策定中	関係課との調整を終え発災時を想定した検討報告書(実行マニュアル)を策定した。 ※発災状況・被害状況により、柔軟対応出来るよう収集拠点等は空白としている。	○

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
38	市民生活部	生活環境課	1	4	食品ロス削減に向けた取組み	食品ロス事業の一環としてフードドライブを消費生活センター、地域振興課及び社会福祉協議会と連携のもと行う。今年度より常時受付を実施するとともに、関連した取組みとして30・10運動及び食べ残しゼロ運動を実施する。	0	—	—	「食品ロス削減に向けた各取組みについてのアンケート調査」の集計結果 【各取組み】 ①フードドライブの常時窓口受付 ②30・10運動 ③食べ残しゼロ運動	各取組みの認知度割合が30%以上 ※令和3年度は同様のアンケート調査を実施していない。	「食品ロス削減に向けた各取組みについてのアンケート調査」表作成および調査方法決定 【各取組み】 各種イベントにおいて、周知・啓発を実施。	・フードドライブの常時窓口受付を3つ(生活環境課、消費生活センター及び社会福祉協議会)に設置。令和4年度において約370kgの食品を回収し、四條畷市社会福祉協議会及びNPO法人へ361kg提供した。(97.6%) ・アンケート調査の結果、約7割の方がフードドライブについて知ってるものの取り組んでいただいているのは2割程度とまだまだ浸透していない。 ・30・10運動及び食べ残しゼロ運動等の啓発については、食器市、廃油回収、環境フォーラム等でPRビラを配り啓発に努めた。	○
39	市民生活部	生活環境課	3	2	防災拠点整備	旧清滝ごみ焼却施設の跡地利用については防災拠点整備として関係機関と連携を図り進めていく。	5,000	4,708	94.16%	清滝ごみ焼却施設解体修正設計	令和4年12月末まで	清滝ごみ焼却施設解体及び造成工事設計業務委託の実施。	実施設計は完了し、入札を行い令和5年3月定例議会において工事契約の議決をいただいた。 令和5年度より清滝ごみ焼却施設解体及び造成工事に着手する。	○
40	都市整備部	都市政策課	2	4	コミュニティバス運行	現運行協定の範囲において、令和4年度についても安定した運行に努めるとともに、令和5年度以降の運行について、持続可能な交通機関としての方向性を模索しながら、地域公共交通会議に諮り、確定していく。	130,501	132,971	101.89%	令和5年度以降にかかる運行協定の締結	令和5年3月末まで	令和4年6月に地域公共交通会議を開催し、今後の方向性を決定し、9月定例議会において補正予算を確保した	令和5年3月1日付けで、令和5年4月1日から令和8年3月31日までの3年間の運行協定を締結した。	○
41	都市整備部	都市政策課	2	4	デマンドタクシー運行	令和4年度も実証運行として継続するため、安定した運行を実施するとともに、他の施策も含めた広い視野により、次年度以降の西部地域の運行体系を地域公共交通会議に諮り、確定していく	17,187	16,384	95.33%	令和5年度以降の西部地域における公共交通のあり方の決定	令和5年3月末まで	令和4年6月に地域公共交通会議を開催し、今後の検討の方向性を確認した。これを受け福祉部局との協議を実施した	四條畷市福祉交通検討部会を設置し、福祉の観点からの検討を次年度以降も継続することから、令和5年度上半期は現在のデマンドタクシーの延長を決定した。	△
42	都市整備部	都市政策課	2	5	JR連続立体化に係る予備調査	令和3年度に実施した基礎調査により、技術的に高架化は可能であるとの検証結果を受けて、令和4年度は鉄道の高架化について、実現性の高い案を検証する。	2,928	2,928	100.00%	報告書の作成 (計画図面、概算事業費含む。)	令和5年3月末まで	適宜、勉強会及び関係者協議を実施し、進捗状況と課題の確認を行った。	適宜、関係者との協議を行いながら、年2回の勉強会を実施し、その成果として概算事業費の算出も含めた報告書を作成した	○

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
43	都市整備部	建設管理課 都市政策課	1	1	公園維持管理事業	公園の遊具においては、令和2年度に実施した点検結果に基づき修繕作業を進めてきたが、都市基盤施設の計画的な整備の観点より、更新も含めて施設整備の優先順位を設定する。	0	—	—	遊具の修繕・更新の優先順位の設定	令和4年12月末まで	点検結果をもとに、どのようにまとめ上げるかの方向性を決定し、概算事業費算出のための見積もり依頼を行った。	点検結果をもとに、遊具及び施設の更新優先順位を四條畷市公園施設更新指針とし、年度内にまとめ上げた。	○
44	都市整備部	建設管理課 建設整備課	1	2	道路維持事業	従来の事後対応型の維持管理より予防保全型の維持管理への転換を図っていく試みとして、定期的に除草作業を実施している箇所に対して、予防保全的観点により対策を実施する。	10,639	8,543	80.30%	対象箇所13箇所の施工	令和5年3月末まで	13箇所のうち2箇所発注済み 下半期6箇所発注予定 現場条件、施工内容変更により13箇所から8箇所対策予定	下半期に入り8箇所から4箇所へ 年度当初の13箇所から4箇所の対策	×
45	都市整備部	建設整備課	2	5	バリアフリー化の推進	令和3年度に改訂したバリアフリー基本構想により、特定事業計画による整備とソフト対策の展開を取り組んでおり、現在事業中である一般国道旧170号歩道拡幅事業については、大阪府との連携のもと、更なる推進を図っていく。	35,268	28,710	81.41%	物件調査、価格算定	用地買収対象者の50%以上	補償業務委託業者決定 物件調査、価格算定へ向け権利者と協議	物件補償17件中11件の物件調査に着手できたことから目標の50%以上達成	○
46	都市整備部	建設整備課	1	1	くすの木園、旧子育て総合支援センター跡地の公園整備	公園や緑地の充実など、都市基盤施設の計画的な整備により快適で住みよい都市づくりの推進に加え、安心して暮らせる都市形成のため、くすの木園、旧子育て総合支援センター跡地の公園整備を推進する。令和3年度から引き続き整備方針の検討を行い、令和4年度に実施設計委託、令和5年度に整備工事の工程を経ての開園をめざす。	5,555	3,639	65.50%	整備方針の策定 実施設計委託	令和5年3月末まで	基本計画が完成 令和4年9月に実施設計業者決定	実施設計が令和5年3月28日に完了した。	○
47	都市整備部	危機管理課	3	2	四條畷市地域防災計画の改訂業務	コロナ対応を含む大阪府の令和3年度の改訂(令和4年2月改訂)を受けて本市計画の改訂を行う。 また、本市令和4年度機構改革に伴う事務所掌反映させ改訂する。	215	25	11.63%	地域防災計画の改訂	令和4年9月末まで	市の案修正済み。現在大阪府確認中	令和5年3月改訂済み	○

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
48	都市整備部	危機管理課	3	2	避難指示等判断マニュアル改訂業務	令和3年5月に避難情報の警戒レベルの改訂に伴い、本市避難判断・伝達マニュアルの改訂を行う。	2,500	2,310	92.40%	避難指示等判断マニュアルの改訂	令和4年12月末まで	市としての案を業者が確認・修正中。	令和5年3月改訂済み	○
49	都市整備部	危機管理課	3	2	防災訓練	本市災害情報システムの導入に伴い、職員のシステムを利用した訓練を含め、防災意識の向上に努めるため防災訓練を行う。	80	0	0.00%	職員の防災訓練の実施	令和4年7月末まで	令和4年6月末に1回目訓練を実施。令和5年2月に2回目を実施予定。	令和4年6月26日 第1回職員防災訓練実施 令和5年2月12日 第2回職員防災訓練実施	○
50	都市整備部	下水道河川課	1	5	ストックマネジメント計画(調査設計)の実行	ライフラインの一つである下水道について、安心安全な暮らしを守るうえで、予防保全型の維持管理を実行するためにストックマネジメント計画を実行する。主な内容は、管渠及びポンプ場の点検調査の実施と過年度調査済で更新工事の必要な箇所の実施設計を行う。	55,600	34,743	62.49%	管渠及びポンプ場の点検調査及び実施設計の実施	令和5年3月末まで	ポンプ場点検調査・耐震診断及び実施設計について業務履行中。管渠点検調査は契約手続き依頼中。不明水調査は調査箇所の再精査中	全業務令和5年3月末までに完了	○
51	都市整備部	下水道河川課	1	5	ストックマネジメント計画(工事)の実行	安心安全な暮らしを守るために策定済のストックマネジメント計画に基づき鉄蓋取替を実施する。	11,500	11,393	99.07%	鉄蓋取替の実施率 取替実施数/令和4年度取替計画数(77箇所)	実施率100% ※参考(令和3年度実績76.6%(59箇所/77箇所))	設計完了。契約手続き依頼中。鉄蓋取替の実施率 取替実施数/令和4年度取替計画数 48/77=62.3%	令和5年2月末までに完成	○
52	都市整備部	下水道河川課	1	5	水洗化の促進	水洗化を促進するため、下水道供用開始区域内の下水道未接続世帯に対し、四條畷市公共下水道接続指導要綱の周知啓発活動等を実施する。	0	—	—	未接続世帯への戸別訪問を実施(160戸を想定)	令和5年3月末まで	対象者再調査中(対象約300戸)	令和5年3月末までに周知実施済	○

事業番号	部名	課名	計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
53	子ども未来部	子ども政策課	3	5	岡部保育所改修工事	築40年以上が経過し、老朽化が進行している岡部保育所園舎について、令和3年度に行った実施設計をもとに、全面的な改修工事を行う。	93,908	82,945	88.33%	工事の完了	令和5年3月末まで	予定通り進行中	工事の完了	○
54	子ども未来部	子ども政策課	3	5	医療的ケア児保育支援事業	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の施行を踏まえ、医療的ケア児を民間保育施設で受け入れるため、看護師等の配置等に要する費用を補助する。	7,760	5,290	68.17%	医療的ケア児の受け入れ数	2人 (令和3年度実績0人) ※新規事業	2人	2人	○
55	子ども未来部	子ども政策課	3	5	保育環境改善等事業	障がい児や医療的ケア児を民間保育施設で受け入れるために必要な改修等への補助、並びに、保育環境の向上等を図るために老朽化した備品や、フローリング貼・カーペット敷等の設備の購入や更新及び改修等への補助を行う。	7,203	4,766	66.17%	事業実施延べ施設数	7園 (令和3年度実績0園) ※新規事業	事業完了時に確定	5園	○
56	子ども未来部	子ども政策課	3	5	保育士確保に係る民間園運営費補助	<ul style="list-style-type: none"> ・「奨学金返済支援事業」 奨学金を利用して保育士等資格を取得し、民間園で勤務する常勤保育士等に対し、奨学金の返済に要する費用の全額(最大24万円)を支援し、経済的負担を軽減する。 ・「保育士宿舍借り上げ支援事業」 既存の保育士宿舍借り上げ支援事業に市独自で、勤務年数10年目まで、全国最高の月額上限82,000円まで上乗せ補助を行い、経済的負担を軽減する。 ・「産休・年休取得促進事業」 出産で職員が休業する期間の代替や年休を取得促進するための代替職員の配置に要する費用を補助し、働きやすい環境づくりを支援する。 	27,404	15,213	55.51%	奨学金返済支援事業及び保育士宿舍借り上げ支援事業の制度利用者延べ人数	60人 (令和3年度実績55人)	事業完了時に確定	50人	○
57	子ども未来部	子ども政策課	3	5	なわて保育士作文コンクール	保育士にこれまでの感謝を伝えるとともに、多くの人に仕事の魅力を知っていただくため、未来の保育士に向けて、四條畷市で保育士になって良かったことをテーマに作文コンクールを実施し、優秀作品は市ホームページ等に掲載し、広報活動に活用する。	500	500	100.00%	応募者	15人 (令和3年度実績42人)	25人	25人	○

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
58	子ども未来部	子ども政策課	3	5	民間保育施設整備支援	老朽化が進行している、幼稚園型認定こども園・幼稚園及び小規模保育所まんまるの園舎の改築工事に対する補助を行う。令和4年度から5年度の2か年計画。	378,873	49,705	13.12%	補助金の交付決定	令和5年3月末まで	補助金の交付決定	補助金の交付決定	○
59	子ども未来部	子ども政策課	3	5	新型コロナウイルス感染症対策のための改修整備	非接触型の蛇口の設置などの、感染症対策のための簡易な改修や必要な設備の整備等について、民間園に必要な補助を行うとともに、忍ヶ丘あおぞらこども園において非接触型の蛇口の設置改修を行う。	10,232	8,339	81.50%	①民間園への補助金の交付決定 ②忍ヶ丘あおぞらこども園の改修工事の完了	①②令和5年3月末まで	①民間園への補助金の交付決定 ②忍ヶ丘あおぞらこども園の改修工事の完了	①民間園への補助金の交付決定 ②忍ヶ丘あおぞらこども園の改修工事の完了	○
60	子ども未来部	子ども政策課	3	5	民間保育施設給食食材費物価高騰等対策補助	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し実施する、物価高騰等に対応するための市独自事業で、保育所等の給食食材費の高騰に対し、民間園の年間給食食材費の増額分を補助することで、給食費の負担軽減を図る。	4,111	2,890	70.30%	補助金の交付決定	令和5年3月末まで	事業完了時に確定	補助金の交付決定	○
61	子ども未来部	子ども支援課	3	5	窓口相談業務の充実	ひとり親等の窓口における種々相談において、よりの確に、かつ、スムーズな対応が可能となるよう、相談ツールの一つとして、タブレットを活用し、案内パンフレットや制度概要等を目で確認していただきながら説明を行う。	642	638	99.38%	相談時におけるタブレットの導入	令和4年12月末まで	PC購入、ネットワーク環境整備、PC本体設定	令和4年8月にタブレット購入のうえ、窓口での使用開始済。	○
62	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	子ども家庭総合支援拠点整備事業	子どもの健全育成及び妊産婦の福祉に関し、実情の把握、情報の提供、相談に応じ、調査及び指導や必要な支援業務を行うとともに、子どもやその保護者に寄り添い、継続的に支援し、子どもの虐待を防止するため在宅支援の強化を図る。	12,738	5,996	47.07%	子ども家庭総合支援拠点の立ち上げ	令和4年9月末まで	病休、育休中の職員の代替職員が雇用ができ次第、立ち上げるが、現在、採用に至っていない。	病休、退職等が複数発生し、代替職員の雇用もできなかったため、立ち上げに至らなかったが、拠点としての活動は予定通り実施しており、機能は一定果たしている。	×
63	子ども未来部	子育て総合支援センター	3	5	子育てに係るオンライン相談の実施	新型コロナウイルス感染症対策のため、訪問・面談・相談をしづらい状況の中、オンライン相談ができるよう体制を整える。	44	28	63.64%	オンライン相談実施者数	6人(相談、問合せ)	0人 周知は計画通り実施 対面等での相談数は大きく増加している。	0人 ・周知は計画通り実施。 ・相談の選択肢の一つとして実施している中で、訪問や来所等による対面等での相談数は増加しているが、オンライン相談の実績はなかった。	○

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
64	健康福祉部	福祉政策課	3	4	生活困窮者相談窓口の充実	長期化する新型コロナの影響により生活困窮相談が増加しているため、委託している家計改善支援員の勤務日を週に2日増加し、生活困窮者自立支援相談についても担うことにより、相談体制の充実を図る。	16,780	16,780	100.00%	相談支援者に対するアンケート満足度	80% (拡充事業) ※令和3年度は同様のアンケート調査を実施していない	100%	100%	○
65	健康福祉部	福祉政策課	3	4	新型コロナ長期化に伴う国給付金事務	長期化する新型コロナの影響により実施する、国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金について、審査のうえ迅速に給付を行う。	315,306	481,665	152.76%	①住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 ②新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給率	①②支給率100% (①②共に要件対象外に伴う不決定世帯を除く)	支給率 ①99.7% ②99.6%	支給率 ①100% ②100%	○
66	健康福祉部	福祉政策課	3	4	地域共生社会の推進	地域共生社会の推進を図るため、地域生活困窮丸ごと支援会議の在り方についての検討を行い、会議の要綱改正を行う。	0	—	—	地域生活困窮丸ごと支援会議の要綱改正	令和5年3月末まで	丸ごと会議の開催を通して要綱改正案を作成中	要綱改正済み	○
67	健康福祉部	福祉政策課	3	4	なわて健康相談24の実施	コロナ禍において市民が安心して生活できるよう、電話やFAX、パソコン及びスマートフォンを通じたチャットボットによる健康・医療・介護・出産・育児・メンタルヘルスなどに関する相談に、保健師・看護師等の専門知識を有する相談員が毎日24時間対応し、適切な助言などを行う。	2,816	2,224	78.98%	なわて健康相談24 ①開始時期 ②周知 ③相談件数	①令和4年9月 ②令和4年9月広報にチラシ折込 ③1,150件 (令和3年度実績0件) ※新規事業	①令和4年9月15日 ②令和4年9月広報にチラシ折込み ③約50件	①令和4年9月15日 ②令和4年9月広報にチラシ折込 ③596件	○
68	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の一体的策定	令和6年度からの介護保険の単独実施に向け、高齢者福祉計画と第9期介護事業計画を一体的に策定するためのアンケート調査等を実施する。	令和4年度 4,000 令和5年度 (債務負担) 5,060	3,388	84.70%	①高齢者福祉計画等策定委員会条例(仮称)の制定及び委員の(公募)選定 ②計画策定のためのアンケート調査の実施及び分析	①②令和5年3月末まで	・高齢者福祉計画及び介護保険事業計画検討委員会条例の制定 ・コンサル業者をプロポーザルにより選定	①高齢者福祉計画及び介護保険事業計画検討委員会条例を令和4年9月に制定し、関連団体からの推薦委員や公募委員を委員委嘱した。令和5年3月29日には1回目の委員会を開催した。 ②介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(2400部)と在宅介護実態調査(1400部)を令和5年2月6日～2月28日実施した。また、事業者向けアンケートに関しても、2月22日～3月7日実施した。結果についてはコンサルによる一定の分析を完了した。	○
69	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	介護保険事業の円滑な引継ぎ	令和5年度末のくすのき広域連合の解散後の介護保険単独実施に向け、諸課題の整理検討を進め、介護保険システム等の構築を開始する。	令和4～7年度 (債務負担) 162,980	0	0.00%	①事務分掌条例等改正 ②特別会計の設置 ③介護保険システムの構築開始	①令和4年6月まで ②令和4年9月まで ③令和4年12月まで	・事務分掌条例の改正等 ・介護保険特別会計の設置 ・介護保険システム等の構築に向けた調整等	①令和4年6月の事務分掌条例の一部改正のほか、取り急ぎの条例として、9月において2件、12月に2件、それぞれ新規条例を制定した。 ②令和4年9月に介護保険特別会計を設置し、12月に補正予算を、令和5年2月に5年度当初予算を上程した。 ③介護保険システムについては、システム導入委託に関する契約を令和4年12月26日付けで締結の上、正式に介護保険システム構築を開始した。	○

事業番号	部名	課名	計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
70	健康福祉部	高齢福祉課	3	8	健康寿命延伸の推進	健康寿命延伸推進員と協働でウォーキングマップ(四条駅周辺と田原地区)を作成する。健康寿命延伸の啓発のための講演会や測定会等を行うとともに、地域で気軽に健康相談できる場の創出をめざす。	348	225	64.66%	講演会などのアンケート調査で「健康意識が向上した。」と回答した割合	平均85% (令和3年度実績平均84%)	9月講演会100%	平均89.5%	○
71	健康福祉部	高齢福祉課	3	8	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	高齢者が地域で健康的な生活が送れるよう、大阪府後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、高齢者の健康の保持増進のため、ハイリスク・ポピュレーションアプローチを庁内関係部局が相互に連携して一体的に取り組む。	8,216	5,606	68.23%	①出前講座の実施箇所 ②各種講座実施数	①15箇所 ②25回 (令和3年度実績) ①12箇所 ②24回	①11箇所 ②17回	①21箇所 ②31回	○
72	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	子ども手話事業	幼少期から手話に触れる機会をつくるため図書館での手話での読み聞かせ、子ども向けの手話動画コンテンツを作製する。	32	32	100.00%	手話での絵本の読み聞かせ	2回開催 (令和3年度実績0回) ※新規事業	0回開催 (令和4年4月11日に開催予定)	2回開催	○
73	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	地域活動支援センター事業	障がいのある人が、地域で自立した生活を営むことができるようにするため、さまざまな活動や交流の促進、必要な情報提供を行う地域活動支援センター事業を実施する。	4,375	4,375	100.00%	地域活動支援センターの業務委託	令和4年9月1日業務委託開始	令和4年9月1日業務委託開始	令和4年9月1日より業務委託開始	○
74	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	障がい・難病のある人のための防災ブック	障がい者や難病のある人へ災害時に必要な情報を提供し、災害への備えをしてもらうための防災ブックを作成する。	518	477	92.08%	防災ブックの作成	令和5年3月末まで	素案を作成し、関係団体、関係機関にヒアリングを実施	防災ブック作成完了	○
75	健康福祉部	保険年金課	3	8	国民健康保険料の府内統一基準に向けた周知啓発	保険料率は、激変緩和措置期間が終了する令和6年度以降、府内で統一されることから、保険料率の変化について、周知・啓発を実施する。	0	-	-	周知チラシを作成し、国保加入全世帯へ送付	令和5年3月末まで	・当初保険料納付通知書に同封 ・広報誌及びホームページに掲載 ・窓口周知対応	・年度途中の加入者への保険料納入通知に周知チラシを同封 ・窓口周知対応	○

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
76	健康福祉部	保健センター	3	8	がん検診受診啓発の強化事務	受診勧奨・再勧奨の個別通知について、乳がん及び子宮頸がんの対象者を拡大する。	42,653	33,079	77.55%	受診率の向上	令和5年2月末時点受診率33.1%(令和4年2月末実績18.1%)	個別受診勧奨を実施した増減率:乳がんが58%、子宮頸がんが38%(6月から8月までの受診状況を昨年度同月と比較)	令和5年2月末時点受診率:21.84%	×
77	健康福祉部	保健センター	3	3	自宅療養者等生活支援事務	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等に対し、食料品等を提供することで、療養又は健康観察に安心して専念できるよう支援を行う。	91,961	65,640	71.38%	希望者への提供率	100%(令和3年度実績100%)	100% 申込件数:1,764件 申込人数:5,896人(大人5,526、粉ミルク39、離乳食55、幼児食276)	100% 申込件数:2,464件 申込人数:8,170人(大人:7,672、粉ミルク71、幼児食375)	○
78	健康福祉部	保健センター	3	8	3歳6か月児健診の充実	3歳7か月児健診に屈折検査(フォトスクリーナー)を導入し、屈折異常弱視の早期発見・早期治療を促す。	8,243	7,915	96.02%	検査実施率	95%以上(令和3年度健診受診率89.7%)	94% 健診対象者数:126人 受診者数:118人	96.0% 健診対象者数:327人 受診者数:314人	○
79	健康福祉部	新型コロナウイルス予防接種プロジェクトチーム	3	3	新型コロナウイルスワクチン接種の実施	新型コロナウイルスワクチンを市民へ確実かつ円滑に実施するため、必要な体制の確保を図り、接種を実施。	527,168	423,600	80.35%	実施計画に基づく円滑な接種	令和5年3月末まで	接種率(5歳以上) 1回目:82.1% 2回目:81.8% 3回目:67.0% 4回目:31.3% ※4回目は18歳以上 ※令和4年9月30日現在	接種率 1回目:78.9%(0歳以上) 2回目:78.7%(0歳以上) 3回目:63.7%(0歳以上) 4回目:43.7%(5歳以上) 5回目:27.3%(18歳以上) オミクロン株対応2価ワクチン:43.2%(5歳以上) ※令和5年3月31日現在	○
80	田原支所	田原支所	2	4	・未来技術社会実装事業 自動運転車運行ルート確立の為の実証	高精度三次元地図を活用した自動運転車の走行実証実験及びデマンド交通との連携	26,925	26,367	97.93%	新たな低速自動車乗車人数	180人(令和3年度実績158人)	管内を低速電気自動運転に向け関係機関と調整。	・新たな低速電気自動車519人(自動運転車252人、低速電気自動車267人) ・利用者アンケート297人(自動運転車171人、低速電気自動車126人) ・地域住民アンケート192人 ・自動運転車用ガレージ1棟	○
81	田原支所	田原支所	2	2	・未来技術社会実装事業 商業施設用地の有効活用策協議	田原台四丁目にある商業施設の有効活用策についてまちづくりの観点から関係者と意見交換を行い方向性を見出す。	215	172	80.00%	方向性を見出すためのイベントを実施	1回(令和3年度実績0回) ※新規事業	・キッチンカーイベントの開催に向け地権者及び事業用借地権者と継続協議、合意済。令和4年10月にイベント実施	地元とコラボしたキッチンカーイベントの開催延べ4日・回 合計1,169人参加(10月8日(185人)、9日(215人)、22日(444人)、23日(325人))	○

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
82	田原支所	田原支所	2	1	・未来技術社会実装事業 スマートシティ推進 フォーラム等理解度向上事業	地域住民の方にスマートシティの取組みを理解してもらうため、第4回スマートシティ推進フォーラムを開催し理解度の向上に努める。	410	252	61.44%	フォーラムの実施 ①実施回数 ②参加者数	①1回 ②200人 (令和3年度実績) ①1回 ②174人	フォーラム開催に向け関係者と協議。 令和4年10月15日田原小学校で開催予定。	①1回 ②190人 令和4年10月15日に田原小学校において第4回スマートシティ推進フォーラムを開催。「ふれよう！ #デジタルのチカラ」をテーマに自動運転車の展示、マイナンバーカードの出張申請窓口、VR体験、歩行姿勢測定・笑顔診断、スマートフォームの展示、買い物支援の実演等を行った。	△
83	田原支所	田原支所	3	6	・未来技術社会実装事業 買い物支援実証実験	田原地域の課題の一つである「買い物」の課題解消に向けた取組みを行う。	3,000	2,970	99.00%	買い物支援のモデル確立に向けた実証実験の回数	100回(人)※ (令和3年度実績44回)	新型コロナウイルス感染に伴い事業の着手が遅延。 ・令和4年9月12日買い物ツアー7人、同月17日意見交換7人	実績43回、延べ143人 (ICTを活用した買い物:30回 延べ30人) (買い物体験ツアー:5回 延べ38人) (インターネット買い物研修:4回 延べ43人) (わいわいミーティング:4回 延べ32人)	△
84	田原支所	田原支所	4	2	・未来技術社会実装事業 地域の人づくり研修(自動運転操作者、小学生等体験学習)	自動運転車の実装に向け、担い手を育成するため、地域の方に対し操作者の研修の実施や地域の子どもたちに未来技術に関する体験学習や高齢者等のスマホ教室を実施する。	450	330	73.33%	①育成した操作者数 ②体験学習の参加者数 ③スマホ教室の参加者数	①3人 ②15人 ③30人 (令和3年度実績) ①0人 ※新規事業 ②19人 ③49人	①ボランティア募集広報 ②夏休み子ども教室37人(ペーパークラフト19人、電気の仕組み9人、電気自動車9人) ③スマホ教室延べ令和4年9月末122人参加(公民館、楠風荘、支所)	①自動運転等操作できる市民:10人育成 ②子どもたちの体験学習:37人受講 ③スマホ教室 奈良先端大学:延べ505人	○
85	田原支所	田原支所	2	4	デジタル田園都市国家構想推進事業 行政窓口のキャッシュレス化	田原支所で先行しているキャッシュレス化を税務課、市民課に横展開を図ると共に、内部業務の効率化を図るため3つの窓口へPOSレジを導入し事務作業の効率化を図る。	9,923	5,433	54.75%	POSレジを導入したキャッシュレス窓口の実施	3か所 (令和3年度実績0か所) ※新規事業	税務課、市民課、支所の3か所へのPOSレジの導入に向けて意見交換、庁内合意	税務課、市民課、田原支所の3か所にPOSレジを設置し、稼働開始	○
86	教育部	教育総務課	4	1	教育振興基本計画に基づく施策の推進	教育振興基本計画の着実な実施に向けて、進捗管理と効果検証の方策を定める。	0	—	—	進捗管理と効果検証の方策を決定	令和5年3月末まで	学識経験者との意見交換を経て、事務局にて取りまとめ中	市民意識調査や全国学力・学習状況調査等をもとに各施策の成果指標を定め、より深く検証すべき施策を絞ることとした。	○

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
87	教育部	教育総務課	4	1	学校の施設及び設備の維持・更新	<p>令和4年度に予定する臨時9事業について、建設整備課及び学校現場と連携のもと、年度内の事業完了をめざす。</p> <p>【建設整備課と共同実施】 岡部小屋内運動場照明LED化工事 くすのき小学校屋内運動場非構造部材耐震工事 校舎棟空調設備整備工事(田原小、畷小、忍小) 校舎棟空調設備整備工事実施設計委託(岡部小、畷中、西中) 特殊建築物定期調査</p> <p>【単独実施】 放送設備更新工事(田原中学校) 消防設備修繕(小学校) 防火設備修繕実施設計委託(小中) 留守番電話導入(小中)</p>	423,505	352,430	83.22%	全て事業の完了 (※落札減による予算残)	令和5年3月末まで	照明のLED化、屋内運動場の耐震、空調、防火設備工事については契約を完了し工事期間中	令和4年度の臨時9事業について、年度内に事業を完了した。	○
88	教育部	学校教育課	4	1	まなびのプラン(学力向上計画)の実現	<p>本計画の実施により、GIGAスクール構想に係る学習者用タブレットPCを含むICTの活用、個別最適な学び及び協働的な学びの実現、教科横断的な視点で編成された教育課程全体を通して、育成をめざす資質・能力の三つの柱(知識・技能、思考力・判断力・表現力学びに向かう力・人間性等の涵養)をバランス良く育成していく。</p>	9,035	8,409	93.07%	まなびのプランに挙げた各成果指標	各成果指標の年度目標の達成	<p>好事例を共有し授業研究に役立てるため、岡部小学校(大阪府教育庁の「確かな学び学校体制推進事業実施校」)において公開授業研究会を準備(令和4年10月実施済み)。</p>	<p>教育目標を踏まえた教科横断的な視点での取り組み研究や、安心安全で子どもの居場所を大切にしたい取組み等課題に正対した取組みを行った学校においては、一定の成果がみられた。 しかし、NRTや全国学力・学習状況調査結果をみると、資料活用、考えの形成、表現等に課題があり、更なる授業改善が必要である。</p>	△
89	教育部	学校教育課	4	1	地域とともにある学校づくり推進事務	<p>令和3年度に開始した四條畷中学校区(畷小、忍小、畷中)のモデル事業における取組みを推進し、他の2中学校区における学校運営協議会の設置・体制づくりを行う。</p>	511	181	35.42%	<ul style="list-style-type: none"> ・畷中学校区では年間5回程度の開催 ・西中及び田原中学校区での協議会設置 	令和5年3月末まで	<p>既設置の畷中は、学校運営協議会を計画的に開催。他2校については、CS推進委員の選定に時間を要したが、現在任用に向けて準備中。</p>	<p>先行実施していた四條畷中学校区においては、7回の会議を開催し、地域との連携した清掃活動、四條畷電気通信大学と連携した技術科の学習活動支援の取組みを実施できた。 田原中学校区、四條畷西中学校区においては、委員の選任に時間を要したが、協議会を設置し取組み内容の検討を始めることができた。</p>	○
90	教育部	学校教育課	4	1	学校水泳学習事務	<p>水泳学習業務を委託し、天候や気温に左右されず、計画通りに学習を進めることに加え、インストラクターによる専門的な指導により、泳力向上が期待できることから、四條畷小学校及び四條畷南小学校においてモデル実施を行い、その効果を検証する。</p>	7,808	7,484	95.85%	<ul style="list-style-type: none"> ①モデル事業開始 ②効果検証 	<ul style="list-style-type: none"> ①令和4年7月末まで ②令和5年3月末まで 	<p>先行する1校は水泳授業を終了。残る1校も2学期から授業を開始。</p>	<p>水泳学習業務の委託事業者と学校間との実施内容・指導内容・日程の調整等を支援し、水泳学習を円滑に実施することができた。他校からの見学会を設定し、専門的な指導の様子や実施の流れを共有することができた。 効果検証を図るため、教職員、保護者を対象にアンケートを実施した。実施回数や時期に課題があるものの、多くの好評価を得ることができ、今後、課題解消を検討しながらも事業拡充の方向で進めていく。</p>	○
91	教育部	学校教育課	4	1	部活動指導員	<p>国の方針である令和5年度の部活動改革の全国展開に向けて、中学校部活動の地域部活動移行推進を図る。地域人材を部活動指導員として活用した地域部活動を充実させ、学校教職員の働き方改革を推進するとともに、令和5年度に向けて地域における部活動の機会の確保をめざす。</p>	1,344	1,008	75.00%	<ul style="list-style-type: none"> ①部活動指導員の任用 ②効果検証 	<ul style="list-style-type: none"> ①令和4年7月末まで ②令和5年3月末まで 	<p>2人×3校の計画。未配置校について、指導員の搜索を継続。</p>	<p>地域人材を活用した部活動指導員配置を進めることができたが、人材確保に時間を要した。また、安定的な人材確保の体制や文化系部活動への拡充に向けた課題が残った。 効果検証として、時間外勤務時間の短縮には至らないものの、授業準備や子どもと向き合う時間の確保に一定の効果があった。</p>	△

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
92	教育部	学校給食センター	4	1	学校給食の公会計化	公会計の導入に伴う円滑な運営 (収納率、学校給食会からの引継ぎ)	—	—	—	学校給食費の収納率	99%以上	公会計化に移行完了後、順調に推移。	公会計には円滑に移行できた。 調定額に対する収納率は、98.64%	△
93	教育部	学校給食センター	4	1	学校給食の安定した提供 (機器改修)	厨房機器の入替及びボイラーの改修	81,255	13,090	16.11%	改修工事の実施	令和5年1月末まで	契約を終え、業者との調整に入る。	入札準備、契約依頼及びその施行まで順調に実施が行われた。	○

事業番号	部名	課名	計画		事業名	概要	決算			指標				評価	
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績		
94	教育部	学校給食センター	4	1	学校給食の安定した提供(府立学校)	府立支援学校との給食調達業務契約についての検討	—	—	—	契約単価の合意	令和4年12月末まで	一回目の交渉を終える。次回は10月。	従前の積算資料を基にできる限りの交渉を行えた。しかし、従来の積算根拠の検討は打ち合わせにとどまった。	○	
95	教育部	教育支援センター	4	1	GIGAスクール構想	個別最適な学びを推進するため、AI型ドリルを導入し、児童生徒の学びに対する意欲を高める。 また、協働的な学びの推進のために各学校のインターネット回線を増速し、GIGA端末をより快適に使える環境を整備していく。	44,349	25,973	58.57%	児童生徒アンケートの項目のICT機器を活用することで、進んで学習するようになりましたかの肯定的な回答の割合	児童生徒アンケートの肯定的な回答の割合 小・70%以上 中・60%以上 (令和3年度実績) 小・65.9% 中・54.3%	端末の持ち帰りが定着した一方で、機器の破損が想定を超える。	小4 80.2% 中1 56.6% 小5 72.6% 中2 56.3% 小6 66.1% 中3 54.1% 平均値 小=72.9% 中=55.6%	中学校では目標値には届かなかったものの、AI型ドリルの導入及び増速工事等の環境整備によって、児童生徒の端末を用いた活動量は確実に増加している。今後、学校現場でさらに共通理解を図り、端末の利用の有無に限定しない自学自習の機会増進につなげたい。	△
96	教育部	教育支援センター	4	1	生徒指導上の問題対応支援と教育研究・教員研修	インターネットが暮らしに深く入り込んでいる現代社会において、子どもたちはSNSをはじめそのリスクにさらされている。 そこで、子ども達の安全を守り、また、子ども達が自らリスクを理解して、より上手にデジタルを活用するちからを習得するよう支援する。	5,172	5,172	100.00%	児童生徒がインターネットなどを利用する際に、反社会的な行為や違法な行為、ネット犯罪などの危険を適切に回避したり、健康面に留意して適切に利用したりできるように指導ができたと感じる教員の割合	年度末の教職員対象アンケートにて、肯定的な意見の割合が100%	夏休みにi-Filter(要注意キーワードの検索履歴)が反応した事例が多くあり、引き続きGIGA端末の使い方の指導が必要と認識。	評価指標とした数字は81.6%となった。 これから生活の中で欠かすことのできないインターネットに対して正しい使い方を指導することは本当に大切なことであるので、今後も重要視していきたい。 端末は学習に資する事に使用するという大前提に指導にあたってもらっているが、一部の児童生徒においてなかなか改善が見られない。保護者の意識を高めていくことが重要視される。保護者対象に講演会等、新たな対応が必要になってきている。	△	
97	教育部	青少年育成課	4	2	青少年の健全育成	青少年指導員との連携のもと、野外キャンプや青少年への啓発活動、成人式など様々な活動をとおり、青少年の健全育成の推進を図るとともに周知活動を行う。 内容 ①野外活動センターを活用した事業の実施 ②各種啓発活動の実施 ③青少年指導員との定例会議の開催 ④青少年健全育成活動推進本部会議の開催	1,980	1,619	81.77%	各事業と周知活動の実施	令和5年3月末まで	青少年指導員による夏季野外活動行事を中止。	青少年健全育成活動推進本部会議や野外キャンプ等は開催には至らなかったが、青少年指導員との定例会議の開催、二十歳の集いの実施により青少年の健全育成を図った。	△	
98	教育部	スポーツ・文化財振興課	4	4	市民活動センター体育館中規模改修	体育館の耐震化工事、照明設備のLED化、トイレの規格変更改修、空調設備の新設により安心安全な利用環境を整備する。	160,000	138,878	86.80%	改修工事の実施	令和5年3月末まで	契約が完了し、令和4年9月から工事に入るため利用を中止とする。 工期:令和4年8月22日から令和5年2月24日まで	体育館の耐震化工事、照明設備のLED化、トイレの規格変更改修、空調の新設等を行った。工事を行うなか、一部壁面の修繕や空調設置箇所の変更を要したことにより契約金額、工期の変更を行った。 工期:令和4年8月22日から令和5年3月17日 また、空調の新設に伴い、利用者から光熱費実費相当を徴収するため「四條畷市市民活動センターの管理・運営に関する規則」の改正を行った。	○	

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
99	教育部	スポーツ・文化財振興課	4	5	国史跡飯盛城跡についての取組み	国史跡飯盛城跡について、令和6年3月末までに大東市と共同で「史跡飯盛城跡保存活用計画」を策定するとともに、更なる周知活動を行う。 内容 ①飯盛城跡調査報告会 クローズアップ飯盛城2022の開催 ②飯盛城跡散策事業の実施 ③飯盛城跡一石垣ガイド改訂版作成 ④国史跡飯盛城跡パンフレット作成	2,962	2,438	82.31%	各事業と周知活動の実施	令和5年3月末まで	①③④完了 ②は大東市と調整中。	令和6年3月までに、「史跡飯盛城跡保存活用計画」を大東市と共同で策定するため、年3回の専門委員会を開催した。その関連事業として、飯盛城跡を活かすかたちを考えるワークショップ(全4回)を開催した。また、周知活動として、①飯盛城跡調査報告会 クローズアップ飯盛城2022、②飯盛城跡散策事業、③飯盛城跡石垣ガイドマップの作成、④国史跡飯盛城跡パンフレットを作成した。	○
100	教育部	文化・公民館振興課	4	3	教育文化センター指定管理者選定	令和5年～令和7年(3か年)に管理運営を行う指定管理者の募集・選定を実施する。	39	39	100.00%	指定管理者を決定	令和4年12月末まで	指定管理者候補を選定し、令和4年12月定例議会への上程に向け準備。	令和5年～令和7年(3か年)に教育文化センターの管理運営を行う指定管理者の募集・選定を行い、議会の承認を得て指定管理者を決定した。	○
101	教育部	図書館	4	1	学校図書館支援事務	市立図書館から小中学校の図書室へ職員を派遣(学校図書館支援員の配置)。 図書ボランティアとともに、図書室の蔵書管理や整備にあたり、子どもたちの読書活動の活性化を図る。	8,823	8,022	90.92%	各校児童生徒1人当たりの年間来室回数	1人につき10回以上(令和3年度実績10回)	計画通り、学校図書館支援員を配置できた。	全校平均値では目標を達成(11.1回)。数値も前年度を上回った(前年度10.2回)。しかし、学校別だと小・中各1校で未達成校があった。	○

評価基準	○: 期日・水準いずれも目標を達成
	△: 期日・水準いずれかは目標を達成
	×: 目標を達成できなかった
	一: 実施の見合わせ